

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	原子力防災研修事業等委託費			担当部局庁	政策統括官(原子力防災担当)付	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当)付	参事官(総括担当) 溝口 宏樹			
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第3号			関係する計画、通知等	防災基本計画(平成29年4月) 原子力災害対策指針(平成29年3月)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	万が一の原子力災害時において、国や地方公共団体等で中核となる防災業務関係者について、国際的な基準等に則って、体系的かつ効果的な訓練や研修等により人材育成を推進する。また、福島原子力発電所事故の教訓を踏まえ、原子力防災の最新技術を研究・蓄積し、IAEA等の国際機関での議論等をリードできるようにする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 原子力災害時に対応する国や地方公共団体等で中核となる防災業務関係者について、災害対応能力向上のための研修・訓練プログラムを実施することにより、原子力災害対応要員を体系的に育成する。 原子力防災の課題解決に向けた国内外の知見の分析・蓄積を行うための調査・研究を実施する。また、科学的知見に基づき、技術評価・検証を実施し、放射線防護対策施設を始めとする技術基準等を策定する。 国際的な基準等に基づく諸外国の原子力防災の最新技術を研究・蓄積するとともに、我が国における研究成果等を発信し、国際的なルール・標準策定に貢献する。 								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	270.2			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	270.2	0		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
平成29・30年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	原子力防災研修事業等委託費	270.2	-						
	その他	0	0						
	計	270	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 33年度	目標最終年度 -年度
	研修・訓練プログラムに基づく防災業務関係者の育成により、より実効性の高い地域の災害対応能力の向上を図る。	国が作成する防災業務関係者の人材育成に必要な研修・訓練プログラムの策定率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	80	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 33年度	目標最終年度 -年度
	原子力防災体制を整備することを通じて、各立地市町村等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	科学的知見に基づいた技術基準に基づき改訂された国が交付する補助金等の「運用の手引き」、「交付規則」等の数	成果実績	種類	-	-	-	-	-
			目標値	種類	-	-	-	5	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	研修受講者数	活動実績	人	-	-	-	-	
当初見込み		人	-	-	-	20		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	技術基準等を策定した種類	活動実績	種類	-	-	-	-	
当初見込み		種類	-	-	-	2		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	国際会議等への出席回数	活動実績	回	-	-	-	-	
当初見込み		回	-	-	-	4		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	策定された研修・訓練プログラム数	活動実績	種類	-	-	-	-	
当初見込み		種類	-	-	-	3		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	研修・訓練プログラムに基づくカリキュラム・テキスト作成数	活動実績	種類	-	-	-	-	
当初見込み		種類	-	-	-	3		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/地域防災計画を策定している市町村数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	270	
			計算式	/	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	原子力防災対策の充実・強化							
	施策	原子力防災対策の充実・強化							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標年度 -年度
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	121	121	121	-	-
			目標値	市町村	-	122	122	122	-
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標年度 -年度
		市町村の避難計画策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	83	93	98	-	-
			目標値	市町村	-	122	122	122	-
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標年度 -年度
		地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済み地域数)	実績値	地域	1	3	5	-	-
	目標値		地域	-	3	6	8	-	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	地域原子力防災協議会が関わる総合的な原子力防災訓練の実施状況	毎年度1地域	-	毎年度特定の1地域で行っている。					
				施策の進捗状況(実績)					
	平成26年度は志賀地域、平成27年度は伊方地域、平成28年度は泊地域で実施した。								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果により、原子力災害に対応する防災業務関係者の防災能力の向上を図り、地域の原子力防災対策を充実強化する。									

経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-											
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		-	-								-	-	-	-
		-	%								-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		-	-								-	-	-	-
		-	%								-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
	-													

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力災害に対する対策の強化を図り、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護することとなっている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、万が一の原子力災害時において国や地方公共団体等で意思決定等を行う中核となる防災業務関係者の育成を行い、原子力災害予防対策の充実・強化を行う必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、体系的かつ効果的な訓練や研修等により万が一の原子力災害時における防災業務関係者の人材育成を推進するための体制の整備は、原子力災害予防対策の充実・強化のために、優先して実施する必要がある。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、国や地方公共団体等で意思決定等を行う中核となる防災業務関係者について、体系的かつ効果的な訓練や研修等により人材育成を推進するための体制の整備を行うもの。一方で、原子力防災基礎研修事業委託費では、原子力災害が発生した場合において、各地域で実務を行う地方公共団体職員等に対して放射線影響や原子力防災の基礎的知識等を習得させることとしており、事業の役割がお互いに異なる。交付金事業は、地域防災計画に基づいて地方公共団体が実施する資機材整備等の原子力防災対策の支援を行うもの。また、原子力規制委員会が実施している研修事業は、原子力防災に携わる者に向け広く基礎知識の定着を図るものではなく、個別専門的な業務を担う者に向けた研修であり、本委託費で実施する研修とは適切な役割分担がなされている。
所管府省名	事業番号	事業名
内閣府	0050	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金
内閣府	0053	原子力防災基礎研修事業委託費
原子力規制委員会		原子力防災専門人材育成事業委託費
原子力規制委員会		原子力災害時医療実効性確保事業

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

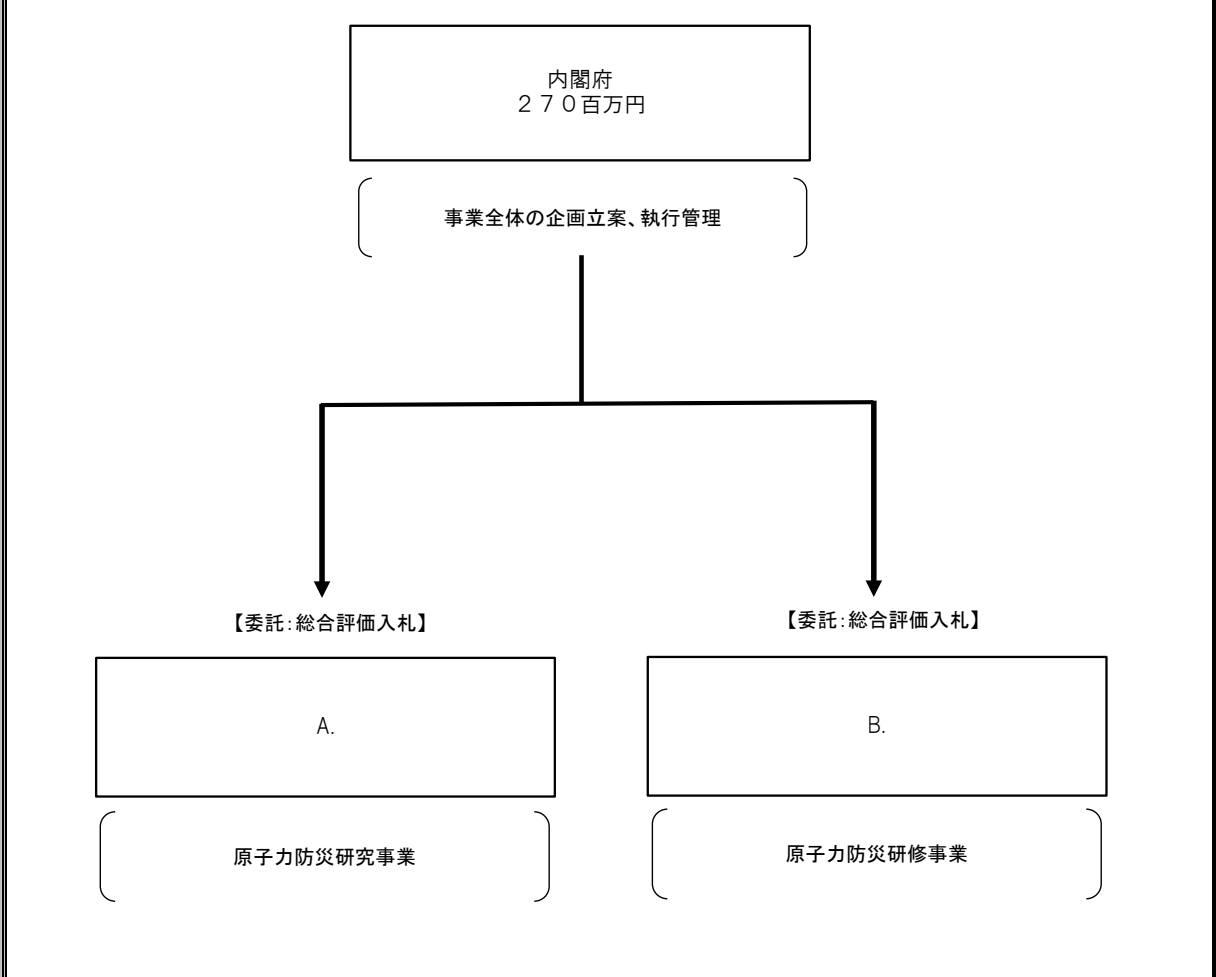
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	-		-	-		-
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								
								チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	